

令和3年度 事業計画書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

特定非営利活動法人いわて連携復興センター

1 はじめに

令和3年度は、東日本大震災から11年目を迎える時期となります。「震災から10年以降を見据えて」という言葉が実際に訪れることとなります。行政をはじめとする各種支援策が縮小していく中、地域内の支援体制構築に向けた取り組みを強化していきます。また、NPO活動交流センター運営事業を始めとする県域のNPO支援では、年度初めに県内の市町村や中間支援NPOから改めてお話をお伺いし、現場の課題感に合わせた講座やフォーラムを企画してまいります。

防災への取り組みでは、例年発生している豪雨災害への対応にも引き続き力を入れていきます。休眠預金を活用した事業は2年目を迎えます。三者連携の構築や災害時に対応する担い手の創出等の取り組みに新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業も加え、有事に則した体制をしっかりと築いていきます。

その他、コミュニティ支援や被災地の現状を発信する取り組みなども引き続き進めていきます。事業を推進するスタッフは、社会情勢が大きく変化する中、我々市民活動団体は何ができるのかを日々考え、責任をもって活動にあたっています。新型コロナウイルスの影響は今後も続くと思われる、このような難しい状況の中でも、スタッフ一同活動に邁進していくとともに、理事の皆様また応援して下さる皆様におかれましても、今後ともご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願いいたします。

2 実施予定事業

(1) 「復興支援団体の連携調整」に係る事業

○次のフェーズに向けた岩手県内の体制構築の為の CDN 事業（交付金事業：復興庁）*実施期間：令和3年4月～令和4年3月

「被災者・被災地の課題解決を図るコーディネート」「岩手県内の支援体制構築・強化」「被災地の現状とノウハウを全国へ発信」の3を軸に行う事業です。中でも、今後5年を見据え、被災地におけるNPOと行政、NPOと企業など、持続的な支援体制の構築を目指す取り組みに注力していきます。

○NPO活動交流センター運営事業（委託事業：岩手県）*実施期間：令和3年4月～令和4年3月

盛岡市のNPO法人いわてNPOフォーラム21と協働で実施する事業です。いわて連携復興センターは、昨年度に引き続き、市民活動の促進や市民活動団体の持続的な運営に資するセミナーの開催、また岩手県民計画を踏まえた協働フォーラムの実施を行っていきます。

○被災者の主体性醸成による地域コミュニティ支援事業（補助事業：復興庁）*実施期間：令和3年5月～令和3年3月

被災者の心の復興に資する取り組みを行うもので、主に災害公営住宅の自治会向けのコミュニティ形成支援を行う事業です。今年度も岩手大学の船戸義和特任助教とともに事業を進め、岩手県内外で活動を行います。

○JCN地域コーディネート推進事業（委託事業：東日本大震災支援全国ネットワーク）*実施期間：令和3年4月～令和4年3月

東北の課題を全国につなぎ、ともに考える事業です。具体的には、3.11の今がわかる会議（東京・東海・

九州)の登壇者調整や現地運営、3.11 ユースダイアログの登壇者調整や現地運営、またこれに係る各種会議等への参加を行う予定です。

○東日本大震災以降の被災者支援制度の課題の明確化と提案事業（助成事業：認定特定非営利活動法人日本 NPO センター）*実施期間：令和3年4月～令和3年9月

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として行われるもので、これまで各法改正などに尽力されてきた有識者とともに、災害救助・被災者支援の制度変更を目指していく事業です。いわて連携復興センターは、当該事業における事務局を担います。

（2）「防災」に係る活動

○岩手県内の支援体制構築と支援者の育成・創出事業（助成事業：全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）*実施期間：令和3年4月～令和4年3月

休眠預金活動事業の一環で行うものです。岩手県内において、県域及び市町村域による行政・NPO・社会福祉協議会の3者連携の確立と、支援現場において専門的な知識をもつ人材育成、そして実際に活動するボランティア組織が増え、自然災害時の支援のモレやムラ、そして支援災害弱者が生まれない地域なることを目指す事業です。また今年度は、新型コロナウイルス対応緊急支援助成事業として、オンラインツールを活用した情報共有体制の構築や、情報発信ツールとしていわて NPO 災害支援ネットワークのホームページ作成などを行います。

（3）「震災アーカイブ」に係る活動

○東日本大震災からの復興に係る取り組みを行う現地 NPO から各種発信（自主事業）

被災地で活動する NPO として、日本災害復興学会や日本 NPO 学会など各種学会、その他各種委員会等にて、復興支援のこれまでと今後について発信していきます。また、いわて連携復興センターが行っていた活動のまとめも行っていきます。

（4）その他

会計支援・講師派遣など、スタッフの特性を生かした新規収益事業を実施・検討していきます。